

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.inuishop.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 総務部 部長

氏名 清田 昌宏

TEL (03)3548-3272

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,242	31.7	1,297	8.2	1,311	0.6
17年9月中間期	6,256	13.7	1,198	20.8	1,319	18.2
18年3月期	14,752	-	1,979	-	2,125	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	879	5.0	31.93
17年9月中間期	837	9.3	31.73
18年3月期	1,383	-	50.74

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 27,562,617株 17年9月中間期 26,407,913株
18年3月期 26,985,299株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	10,908		6,927		63.5	251.32
17年9月中間期	9,663		5,653		58.5	205.11
18年3月期	10,500		6,581		62.7	238.26

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 27,562,605株 17年9月中間期 27,562,805株
18年3月期 27,562,685株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 18,758株 17年9月中間期 18,558株
18年3月期 18,678株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	17,000	2,700	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円67銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年3月期	10.00	10.00
19年3月期(実績)	-	
19年3月期(予想)	10.00	10.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減() (当中間期末 前中間期末)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)	(9,663)	(10,908)	(1,245)	(10,500)
流 動 資 産	4,299	4,532	232	4,267
現金・預金	2,689	2,628	60	2,075
海運業未収金	261	218	43	356
立 替 金	172	225	53	128
貯 蔵 品	276	359	82	488
繰延及び前払費用	100	197	96	236
代理店債権	130	248	117	355
繰延税金資産	483	569	86	362
その他流動資産	185	84	101	263
貸倒引当金	0	0	0	0
固 定 資 産	5,364	6,376	1,012	6,233
有 形 固 定 資 産	1,467	1,248	218	1,350
船 船	1,217	1,030	186	1,123
建物・構築物	84	82	2	86
器具・備品	55	37	17	43
土 地	97	97	-	97
建設仮勘定	12	-	12	-
無 形 固 定 資 産	1	13	11	14
電話加入権	1	1	-	1
ソフトウェア	-	11	11	13
投資その他の資産	3,895	5,115	1,219	4,868
投資有価証券	2,624	3,341	716	3,597
関係会社株式	21	21	-	21
関係会社長期貸付金	1,100	1,600	500	1,100
従業員長期貸付金	10	5	5	5
その他長期資産	139	148	8	143
貸倒引当金	1	1	0	1
資 産 合 計	9,663	10,908	1,245	10,500

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減() (当中間期末 前中間期末)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)	(4,010)	(3,981)	(28)	(3,919)
流 動 負 債	2,869	2,893	23	2,586
海運業未払金	575	755	179	1,150
短期借入金	1,145	995	150	625
未払法人税等	799	705	94	379
未払費用	10	10	0	11
前受金	170	279	109	257
預り金	2	5	3	6
賞与引当金	17	19	1	17
その他流動負債	147	122	25	137
固 定 負 債	1,140	1,088	52	1,332
長期借入金	580	435	145	507
繰延税金負債	392	473	80	619
退職給付引当金	141	88	52	103
役員退職慰労引当金	-	-	-	76
未払役員退職慰労金	-	68	68	-
特別修繕引当金	13	17	4	15
その他固定負債	13	5	7	10

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減() (当中間期末 前中間期末)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)
(資 本 の 部)	(5,653)	(-)	(-)	(6,581)
資 本 金	1,851	-	-	1,851
資 本 剰 余 金	598	-	-	598
資 本 準 備 金	598	-	-	598
利 益 剰 余 金	2,515	-	-	3,061
利 益 準 備 金	312	-	-	312
任 意 積 立 金	938	-	-	938
中間(当期)未処分利益	1,265	-	-	1,810
その他有価証券評価差額金	693	-	-	1,075
自 己 株 式	5	-	-	5
負 債 ・ 資 本 合 計	9,663	-	-	10,500
(純 資 産 の 部)	(-)	(6,927)	(-)	(-)
株 主 資 本	-	6,096	-	-
資 本 金	-	1,851	-	-
資 本 剰 余 金	-	598	-	-
資 本 準 備 金	-	598	-	-
利 益 剰 余 金	-	3,651	-	-
利 益 準 備 金	-	312	-	-
その他利益剰余金	-	-	-	-
別 途 積 立 金	-	1,864	-	-
繰越利益剰余金	-	1,475	-	-
自 己 株 式	-	5	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	831	-	-
その他有価証券評価差額金	-	864	-	-
繰延ヘッジ損益	-	33	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	10,908	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	前中間期 (自平成 17 年 4 月 1 日) (至平成 17 年 9 月 30 日)		当中間期 (自平成 18 年 4 月 1 日) (至平成 18 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 17 年 4 月 1 日) (至平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
海 運 業 収 益	6,243	100.0	8,235	100.0	14,728
海 運 業 費 用	4,644	74.4	6,555	79.6	11,942
海 運 業 利 益	1,599	25.6	1,680	20.4	2,785
その他事業収益	13	0.2	7	0.1	24
その他事業費用	5	0.1	4	0.1	9
その他事業利益	7	0.1	2	0.0	15
営 業 総 利 益	1,606	25.7	1,682	20.4	2,800
一 般 管 理 費	408	6.5	385	4.7	821
営 業 利 益	1,198	19.2	1,297	15.7	1,979
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	29	0.5	56	0.7	75
そ の 他	126	2.0	22	0.3	132
営 業 外 収 益 合 計	155	2.5	78	1.0	207
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	7	0.1	4	0.1	14
そ の 他	27	0.5	60	0.7	46
営 業 外 費 用 合 計	34	0.6	64	0.8	61
経 常 利 益	1,319	21.1	1,311	15.9	2,125
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	106	1.7	38	0.5	106
過年度損益修正益	4	0.1	43	0.5	32
そ の 他	-	-	-	-	7
特 別 利 益 合 計	110	1.8	81	1.0	146
特 別 損 失					
投資有価証券売却損	0	0.0	-	-	0
投資有価証券評価損	-	-	-	-	36
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	-	76
減 損 損 失	17	0.3	-	-	17
特 別 損 失 合 計	18	0.3	-	-	130
税引前中間(当期)純利益	1,411	22.6	1,393	16.9	2,141
法人税、住民税及び事業税	789	12.6	699	8.5	888
法人税等調整額	215	3.4	185	2.3	130
中間(当期)純利益	837	13.4	879	10.7	1,383
前期繰越利益	427	-	-	-	427
中間(当期)未処分利益	1,265	-	-	-	1,810

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金					
				任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,851	598	312	938	1,810	3,061	5	5,505	
中間会計期間中の変動 額									
別途積立金の積立				926	926			-	
剰余金の配当					275	275		275	
利益処分による役員 賞与					14	14		14	
中間純利益					879	879		879	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	926	335	590	0	590	
平成18年9月30日 残高(百万円)	1,851	598	312	1,864	1,475	3,651	5	6,096	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,075	-	1,075	6,581
中間会計期間中の変動 額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				275
利益処分による役員賞与				14
中間純利益				879
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	210	33	244	244
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	210	33	244	346
平成18年9月30日 残高(百万円)	864	33	831	6,927

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

有価証券の評価基準及び評価方法

- a .子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法によっております。
- b . 其他有価証券
- 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 船舶 ----- 定額法によっております。
- その他 ----- 定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

無形固定資産

- ソフトウェア ----- 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

- a . 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b . 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- c . 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。なお、内規により役員賞与の金額については、通期の業績などに基づき算定されることとなっているため、中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、引当金の計上はしていません。
- d . 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

e．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額に基づき、計上しております。なお、当社は平成17年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって、当該引当金勘定から、その残高を未払役員退職慰労金に振替えております。

f．特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	商品先物
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引	船舶燃料

c．ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

d．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,960百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計方針)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響は、ありません。また、セグメント情報に与える影響は、ありません。

(6) 注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
a.有形固定資産の減価償却累計額	1,988百万円	2,201百万円	2,099百万円
b.担保に供している資産 船舶	1,014百万円	886百万円	950百万円
c.保証債務等 保証予約	6,333百万円	7,566百万円	7,021百万円

中間損益計算書関係

	前中間会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
減価償却実施額	109百万円	106百万円	219百万円

減損損失

前中間会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)																
<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 西区</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>建物及び 土地</td> <td>17百万 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分である事業の種類別（海運事業・不動産賃貸事業）にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市 西区	賃貸 住宅	建物及び 土地	17百万 円		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 西区</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>建物及び 土地</td> <td>17百万 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分である事業の種類別（海運事業・不動産賃貸事業）にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市 西区	賃貸 住宅	建物及び 土地	17百万 円
場所	用途	種類	特別損失															
神戸市 西区	賃貸 住宅	建物及び 土地	17百万 円															
場所	用途	種類	特別損失															
神戸市 西区	賃貸 住宅	建物及び 土地	17百万 円															

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
自己株式 普通株式	18	0	-	18

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

リース取引

	前中間会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	6 "	4 "	5 "
合 計	7 百万円	6 百万円	6 百万円

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	前中間会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	205円11銭	251円32銭	238円26銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	31円73銭	31円93銭	50円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	30円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	49円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成17年4月1日~平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	837 百万円	879 百万円	1,383 百万円
普通株主に帰属しない金額	- "	- "	14 "
(うち利益処分による役員賞与金)	(- ")	(- ")	(14 ")
普通株式に係る中間(当期)純利益	837 "	879 "	1,369 "
期中平均株式数	26,407 千株	27,562 千株	26,985 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	1,052 千株	- 千株	526 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,052 ")	(- ")	(526 ")